令和６事業年度

財　　務　　諸　　表

（　助　　成　　勘　　定　）

自　令和　６　年　４　月　１　日
至　令和　７　年　３　月３１日

日本私立学校振興・共済事業団

目　　次

【勘定別財務諸表】

１．貸借対照表〔助成勘定〕…… ２

２．行政コスト計算書〔助成勘定〕…… ４

３．損益計算書〔助成勘定〕…… ６

４．純資産変動計算書〔助成勘定〕…… ８

５．キャッシュ・フロー計算書〔助成勘定〕…… ９

６．損失の処理に関する書類〔助成勘定〕…… １０

７．注記事項〔助成勘定〕…… １１

８．附属明細書〔助成勘定〕…… ２１

【経理別財務諸表】

９．貸借対照表〔一般経理〕…… ３０

１０．損益計算書〔一般経理〕…… ３２

１１．損益計算書〔補助金経理〕…… ３３

１２．貸借対照表〔寄付金経理〕…… ３４

１３．損益計算書〔寄付金経理〕…… ３５

１４．貸借対照表〔学術研究振興基金経理〕…… ３６

１５．損益計算書〔学術研究振興基金経理〕…… ３７

１６．貸借対照表〔減免資金経理〕…… ３８

１７．損益計算書〔減免資金経理〕…… ３９

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

〔助成勘定〕

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		30,108,043,997		
有価証券		300,000,000		
貸付金	474,732,730,000			
貸倒引当金	△　2,980,893,512	471,751,836,488		
未収入金		1,312,285,052		
棚卸資産		527,170		
未収収益	194,725,831			
貸倒引当金	△　788,397	193,937,434		
賞与引当金見返（注）		4,993,164		
その他		1,153,524		
流動資産合計			503,672,776,829	
Ⅱ　固定資産				
１　有形固定資産				
建物	1,595,656,244			
減価償却累計額	△　1,140,803,138	454,853,106		
構築物	14,425,912			
減価償却累計額	△　11,786,154	2,639,758		
車両運搬具	10,939,965			
減価償却累計額	△　9,845,968	1,093,997		
工具器具備品	111,157,335			
減価償却累計額	△　85,400,754	25,756,581		
土地		663,175,260		
有形固定資産合計		1,147,518,702		
２　無形固定資産				
ソフトウェア		274,453,843		
電話加入権		44,000		
無形固定資産合計		274,497,843		
３　投資その他の資産				
投資有価証券		5,522,801,317		
破産更生債権等	2,388,190,623			
貸倒引当金	△　2,110,844,664	277,345,959		
その他		43,840		
投資その他の資産合計		5,800,191,116		
固定資産合計			7,222,207,661	
資産合計				510,894,984,490

負債の部				
Ⅰ　流動負債				
預り補助金等（注）		1,154,337,164		
預り寄附金（注）		24,781,133,166		
１年以内返済長期借入金		36,025,816,000		
未払金		206,057,384		
未払費用		62,923,951		
未払法人税等		60,000		
預り金		14,773,543		
引当金				
賞与引当金	101,114,011	101,114,011		
流動負債合計			62,346,215,219	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返補助金等（注）	109,955,309	109,955,309		
長期預り寄附金（注）		444,878,674		
長期借入金		330,995,269,000		
引当金				
退職給付引当金	1,459,456,886	1,459,456,886		
固定負債合計			333,009,559,869	
負債合計				395,355,775,088
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		108,677,863,000		
資本金合計			108,677,863,000	
Ⅱ　資本剰余金				
民間出えん金（注）		5,416,349,385		
資本剰余金合計			5,416,349,385	
Ⅲ　利益剰余金				
積立金		1,457,681,217		
当期未処理損失		△　12,684,200		
（うち当期総損失		△　12,684,200　）		
利益剰余金合計			1,444,997,017	
純資産合計				115,539,209,402
負債純資産合計				510,894,984,490

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行 政 コ ス ト 計 算 書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

〔助成勘定〕

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	442,357,730,490	
一般管理費	667,912,965	
雑損	1,388,982,976	
臨時損失	213,272	
法人税等	60,000	
損益計算書上の費用合計		444,414,899,703
Ⅱ　その他行政コスト		0
Ⅲ　行政コスト		444,414,899,703

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

〔助成勘定〕

（単位：円）

経常費用			
業務費			
交付補助金（注）	297,974,687,000		
授業料等減免費交付金（注）	118,340,638,600		
借入金利息	2,022,339,195		
配付寄附金（注）	22,446,798,518		
学術研究振興費（注）	81,200,000		
職員給与	611,961,453		
福利費	89,983,619		
業務経費	539,135,890		
減価償却費	142,453,977		
賞与引当金繰入	63,621,361		
退職給付引当金繰入	44,910,877	442,357,730,490	
一般管理費			
役員給与	75,221,330		
職員給与	297,315,274		
福利費	54,152,709		
一般管理経費	156,665,974		
減価償却費	21,309,679		
賞与引当金繰入	37,492,650		
退職給付引当金繰入	25,755,349	667,912,965	
雑損		1,388,982,976	
経常費用合計			444,414,626,431
経常収益			
補助金等収益（注）			
私立大学等経常費補助金収益（注）	298,010,842,126		
授業料等減免費交付金収益（注）	118,340,638,600		
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益（注）	28,281,710	416,379,762,436	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入（注）	23,115,449	23,115,449	
貸付金利息		3,932,608,254	
寄附金収益(注)		22,527,998,518	
賞与引当金見返に係る収益（注）		4,993,164	
財務収益			
受取利息	21,196,998	21,196,998	
雑益		1,419,318,016	
経常収益合計			444,308,992,835
経常損失（△）			△　105,633,596

臨時損失		
前期損益修正損	213,272	213,272
臨時利益		
貸倒引当金戻入	93,009,396	
前期損益修正益	213,272	93,222,668
税引前当期純損失（△）		△ 12,624,200
法人税、住民税及び事業税	60,000	60,000
当期純損失（△）		△ 12,684,200
当期総損失（△）		△ 12,684,200

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

〔助成勘定〕

（単位：円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資本剰余金	Ⅲ　利益剰余金			純資産合計
	政府出資金	民間出えん金	積立金	当期末処理損失	うち当期総損失	
当期首残高	108,677,863,000	5,415,898,000	2,005,682,000	△ 548,000,783	－	115,551,442,217
当期変動額						
Ⅰ　資本金の当期変動額						
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額						
出えん金の受入		451,385				451,385
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額						
(1)損失の処理						
損失処理により取崩			△ 548,000,783	548,000,783		－
(2)その他						
当期純損失				△ 12,684,200	△ 12,684,200	△ 12,684,200
当期変動額合計	－	451,385	△ 548,000,783	535,316,583	△ 12,684,200	△ 12,232,815
当期末残高	108,677,863,000	5,416,349,385	1,457,681,217	△ 12,684,200	△ 12,684,200	115,539,209,402

（注）1. 出資金は、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第5条に規定する資本金です。

2. 積立金は、事業団法第35条に規定する積立金です。

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

〔助成勘定〕

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ･フロー	
	交付補助金支出（注）	△ 297,974,687,000
	授業料等減免費交付金支出（注）	△ 119,527,553,900
	補助金等の精算による返還金の支出（注）	△ 2,366,436,276
	貸付による支出	△ 45,900,300,000
	長期借入金の返済による支出	△ 36,762,678,000
	借入金利息支出	△ 2,019,970,451
	寄付金の配付による支出（注）	△ 22,335,168,728
	学術研究振興費の交付による支出（注）	△ 81,200,000
	人件費支出	△ 1,390,133,812
	その他の業務支出	△ 688,263,160
	補助金等収入（注）	298,110,100,180
	授業料等減免費交付金収入（注）	119,489,982,600
	交付補助金の返還による収入（注）	1,224,867,076
	授業料等減免費交付金の返還による収入（注）	1,179,140,500
	貸付金の回収による収入	48,647,069,356
	長期借入れによる収入	35,100,000,000
	貸付金利息収入	3,933,414,198
	寄付金の受入れによる収入	29,263,727,803
	基金運用収入	82,657,911
	その他の業務収入	35,904,164
	小　　計	8,020,472,461
	利息の受取額	16,586,237
	法人税等の支払額	△ 60,000
	業務活動によるキャッシュ･フロー	8,036,998,698
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ･フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△ 20,224,090,000
	定期預金の払戻しによる収入	20,231,790,000
	有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
	有価証券の償還による収入	300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,552,240
	無形固定資産の取得による支出	△ 99,814,000
	投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 96,666,240
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ･フロー	
	民間出えん金の受入れによる収入（注）	451,385
	財務活動によるキャッシュ･フロー	451,385
Ⅳ	資金増加額	7,940,783,843
Ⅴ	資金期首残高	22,074,960,154
Ⅵ	資金期末残高	30,015,743,997

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類

（令和７年７月１１日）

〔助成勘定〕

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失			△	12,684,200
当期総損失	△	12,684,200		
Ⅱ　損失処理額				
積立金取崩額		12,684,200		12,684,200

日本私立学校振興・共済事業団法（平成９年法律第 48 号）第 35 条第２項の規定により、積立金を取り崩して整理します。

注　記　事　項

〔助成勘定〕

Ⅰ　重 要 な 会 計 方 針

１．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	3～50 年
構　築　物	10～15 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3～30 年

（２）無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

２．賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。なお、私立大学等経営 DX 推進事業に携わる職員及び減免資金交付事業に携わる非常勤職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

３．退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4．貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として次のように計上しております。

貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先（要注意先の一部を含む）については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮した貸倒れ見積高を引き当てております。

要注意先・正常先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

5．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）

6．棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物　　先入先出法による原価法

7．寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

8．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

9．重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより、当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額　貸倒引当金　5,092,526,573円

（2）会計上の見積りの内容について、国民その他利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「Ⅰ　重要な会計方針」「４．貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

学校法人の特性を踏まえた指標により、債務者区分及び担保分類を行ったうえで、債務者区分ごとに貸倒引当金計上額を算定しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

貸付債権の自己査定基準に基づき、貸付先法人の財務状況、資金繰り、学生等数の推移等により、貸付債権のもつ信用リスクの程度を把握し、その状況等により、正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

債務者区分のうち、正常先及び要注意先の貸倒引当金算定に用いた予想損失率については、過去に正常先及び要注意先から破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に下落した実績や毀損率（破綻先、実質破綻先、破綻懸念先債権の元金残高に対する貸倒引当金の割合）等を勘案し、算出しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの元金残高の増減、担保評価額の見直し、貸付先法人の財政状況及び学生等数の推移等により、当初見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ　貸借対照表に関する事項

１．金融商品関係

ア．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入により資金を調達しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、有価証券は金銭信託、投資有価証券は債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当法人は、当法人の融資規程及び貸付債権の自己査定基準に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②市場リスクの管理

（ｉ）金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

（ⅱ）価格変動リスクの管理

当法人が保有している債券は、満期保有目的で保有しているものであります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	474,732,730,000		
貸倒引当金	△2,980,893,512		
	471,751,836,488	449,621,626,538	△22,130,209,950
(2)有価証券	300,000,000	300,000,000	－
(3)投資有価証券			
満期保有目的債券	5,522,801,317	5,305,774,100	△ 217,027,217
(4)破産更生債権等	277,345,959	277,345,959	－
(5)長期借入金			
①１年以内返済長期借入金	(36,025,816,000)	(38,131,142,519)	(2,105,326,519)
②長期借入金	(330,995,269,000)	(316,278,930,434)	(△14,716,338,566)

(注)負債に計上されているものは、(　)で示しております。

ウ．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低い時価を分類しております。

（単位：円）

区分	時価			合計
	レベル１	レベル２	レベル３	
(1)貸付金	―	446, 560, 872, 363	3, 060, 754, 175	449, 621, 626, 538
(2)有価証券	―	300, 000, 000	―	300, 000, 000
(3)投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債	103, 434, 100	―	―	103, 434, 100
地方債	―	198, 060, 000	―	198, 060, 000
社債	―	5, 004, 280, 000	―	5, 004, 280, 000
(4)破産更生債権等	―	―	277, 345, 959	277, 345, 959
資産計	103, 434, 100	452, 063, 212, 363	3, 338, 100, 134	455, 504, 746, 597
(5)長期借入金				
１年以内返済長期借入金	―	38, 131, 142, 519	―	38, 131, 142, 519
長期借入金	―	316, 278, 930, 434	―	316, 278, 930, 434
負債計	―	354, 410, 072, 953	―	354, 410, 072, 953

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

（１）貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル３の時価、そうでない場合はレベル２の時価に分類しております。

（２）有価証券

有価証券は金銭信託であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

（３）投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

①満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区分	種類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　　債	99,538,189	103,434,100	3,895,911
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地　方　債	200,000,000	198,060,000	△1,940,000
	社　　債	5,223,263,128	5,004,280,000	△218,983,128
合　　計		5,522,801,317	5,305,774,100	△217,027,217

②満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区　　分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国　　債	0	100,000,000	0	0
地　方　債	0	0	0	200,000,000
社　　債	0	2,200,000,000	3,000,000,000	0
合　　計	0	2,300,000,000	3,000,000,000	200,000,000

（４）破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合であることからレベル３の時価に分類しております。

（５）１年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。

２．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	1,522,560,460
勤務費用	68,126,499
利息費用	22,310,209
数理計算上の差異の当期発生額	△ 19,770,482
退職給付の支払額	△ 133,769,800
期末における退職給付債務	1,459,456,886

（３）退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	68,126,499
利息費用	22,310,209
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 19,770,482
合　　計	70,666,226

（４）数理計算上の計算基礎に関する事項

区　　分	令和7年3月31日現在
割引率	0.80％～3.14％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

Ⅲ　行政コスト計算書に関する事項

１．業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト		444,414,899,703 円
自己収入等	△	27,994,344,454 円
法人税及び国庫納付額	△	1,389,042,976 円
機会費用		1,615,567,066 円
業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		416,647,079,339 円

２．機会費用の計上方法

（１）政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に、1.485％で計算しております。

（２）国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため 213,272 円を計上しております。

前期損益修正益として、過年度に配付した若手・女性研究者奨励金の返還処理による修正のため 213,272 円を計上しております。

Ⅴ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

１．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	30,108,043,997 円
定期預金	△　92,300,000 円
資金期末残高	30,015,743,997 円

２．重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	111,629,790 円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	111,629,790 円

Ⅵ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅶ　重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

〔助成勘定〕

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	1,595,656,244	0	0	1,595,656,244	1,140,803,138	43,563,908	454,853,106	
	構築物	14,425,912	0	0	14,425,912	11,786,154	300,900	2,639,758	
	車両運搬具	10,939,965	0	0	10,939,965	9,845,968	0	1,093,997	
	工具器具備品	106,320,673	4,836,662	0	111,157,335	85,400,754	2,798,168	25,756,581	
	土地	663,175,260	0	0	663,175,260			663,175,260	
	計	2,390,518,054	4,836,662	0	2,395,354,716	1,247,836,014	46,662,976	1,147,518,702	
無形固定資産	ソフトウェア	675,775,110	104,610,000	55,175,040	725,210,070	450,756,227	117,100,680	274,453,843	
	電話加入権	44,000	0	0	44,000			44,000	
	計	675,819,110	104,610,000	55,175,040	725,254,070	450,756,227	117,100,680	274,497,843	
投資その他の資産	投資有価証券	5,531,736,141	115,454	9,050,278	5,522,801,317			5,522,801,317	
	破産更生債権等	2,469,895,623	0	81,705,000	2,388,190,623			2,388,190,623	
	貸倒引当金	△ 2,157,641,901	0	△ 46,797,237	△ 2,110,844,664			△ 2,110,844,664	
	その他	43,840	0	0	43,840			43,840	
	計	5,844,033,703	115,454	43,958,041	5,800,191,116			5,800,191,116	

（注）独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 棚卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	468,733	119,800	0	61,363	0	527,170	

3 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	金銭信託	実績配当型合同運用指定金銭信託（ジェイホープグラン）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計		300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
貸借対照表計上額合計					300,000,000		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債	第109回利付国庫債券	97,816,000	100,000,000	99,538,189	0	
	地方債	京都府平成26年度第5回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	社債	第一生命ホールディングス㈱第1回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		㈱三菱UFJフィナンシャルグループ第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	542,080,000	500,000,000	507,172,726	0	
		㈱三菱UFJフィナンシャルグループ第7回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	516,710,000	500,000,000	505,818,662	0	
		㈱T&Dホールディングス第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
		住友生命保険相互会社第6回B号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少人数私募）	517,500,000	500,000,000	510,271,740	0	
		㈱かんぽ生命第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		第一生命ホールディングス㈱第3回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		野村ホールディングス㈱第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		日本生命㈱第7回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		損害保険ジャパン㈱第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		㈱かんぽ生命第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		ＥＮＥＯＳホールディングス㈱第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ第22回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計		5,574,106,000	5,500,000,000	5,522,801,317	0	
貸借対照表計上額合計					5,522,801,317		

4 貸付金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸　　付　　金						
一般施設費貸付金	369,528,198,124 (2,164,887,373)	29,778,400,000	37,629,089,356	464,976,395	361,212,532,373 (2,085,182,373)	
教育環境整備費貸付金	13,906,560,000 (40,500,000)	1,632,900,000	3,152,830,000	0	12,386,630,000 (40,500,000)	
災害復旧費貸付金	14,694,478,250 (29,668,250)	0	591,790,000	0	14,102,688,250 (27,668,250)	
公害対策費貸付金	619,650,000 (0)	36,000,000	45,770,000	0	609,880,000 (0)	
特別施設費貸付金	81,583,780,000 (234,840,000)	14,453,000,000	7,227,590,000	0	88,809,190,000 (234,840,000)	
計	480,332,666,374 (2,469,895,623)	45,900,300,000	48,647,069,356	464,976,395	477,120,920,623 (2,388,190,623)	

（注）（　）内は「破産更生債権等」を内数で表示しております。

5 長期借入金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	294,470,763,000	28,700,000,000	26,996,678,000	(26,994,816,000) 296,174,085,000	0.627	令和37年3月20日	
厚生年金経理借入金	74,213,000,000	6,400,000,000	9,766,000,000	(9,031,000,000) 70,847,000,000	0.650	令和34年9月20日	
計	368,683,763,000	35,100,000,000	36,762,678,000	(36,025,816,000) 367,021,085,000			

（注）1．期末残高欄の（　）内は１年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

6 引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	101,771,145	101,114,011	101,771,145	0	101,114,011	

7 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金							
正常先	399,997,480,000	△13,826,780,000	386,170,700,000	99,999,370	△ 3,456,695	96,542,675	
要注意先	72,398,190,000	11,446,510,000	83,844,700,000	1,003,673,979	224,101,033	1,227,775,012	
破綻懸念先	5,467,100,751	△ 749,770,751	4,717,330,000	2,388,501,910	△ 731,926,085	1,656,575,825	
実質破綻先	2,469,895,623	△ 81,705,000	2,388,190,623	2,157,641,901	△ 46,797,237	2,110,844,664	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
計	480,332,666,374	△ 3,211,745,751	477,120,920,623	5,649,817,160	△ 558,078,984	5,091,738,176	
貸付金利息に係る未収収益							
正常先	146,599,961	△ 4,264,448	142,335,513	36,650	△ 1,066	35,584	
要注意先	30,233,534	3,458,504	33,692,038	658,554	94,259	752,813	
計	176,833,495	△ 805,944	176,027,551	695,204	93,193	788,397	

（注）貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「４．貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

8 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	1,522,560,460	70,666,226	133,769,800	1,459,456,886	
退職一時金に係る債務	1,517,701,260	66,856,576	133,769,800	1,450,788,036	
役員退職一時金に係る債務	4,859,200	3,809,650	0	8,668,850	
退職給付引当金	1,522,560,460	70,666,226	133,769,800	1,459,456,886	

9 補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	その他	収益計上	
私立大学等経常費補助金	297,974,687,000	0	0	0	0	0	297,974,687,000	
私立大学等経常費補助金（私立大学等経営DX推進事業費補助）	100,000,000	0	58,950,833	0	0	3,894,874	37,154,293	
授業料等減免費交付金	118,340,638,600	0	0	0	0	0	118,340,638,600	
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	29,380,000	0	0	0	0	1,098,290	28,281,710	

（注）上記の補助金を財源として、私立大学等の教育研究に必要な経常的経費について補助金を交付しているほか、私立大学等の経営DXを推進するための調査分析等事業及び大学等における修学支援に関する法律に基づき私立大学等へ授業料等減免費交付金を交付しております。

１０ 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	82,830	5	0	0
職員	（ 58,987 ） 931,725	（ 13 ） 111	133,770	5
合計	（ 58,987 ） 1,014,555	（ 13 ） 116	133,770	5

（注）１．役員に対する報酬等の支給基準の概要
日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

２．役員の退職手当の計算方法
日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

３．職員に対する給与の支給基準の概要
日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

４．職員に対する退職手当の計算方法
日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程に定めております。

５．支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

６．非常勤の職員及び任期付契約職員に係る支給額及び支給人員数については外数として（ ）内に記載しております。

７．金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

１１ セグメント情報

（単位：円）

	補助事業	貸付事業	経営支援・情報提供事業	寄付金事業	学術研究振興基金・資金事業	減免資金交付事業	計	勘定共通	合計
行政コスト	299,664,064,538	2,396,229,568	506,306,024	22,537,751,096	117,314,082	118,588,431,471	443,810,096,779	604,802,924	444,414,899,703
損益計算書上の費用合計	299,664,064,538	2,396,229,568	506,306,024	22,537,751,096	117,314,082	118,588,431,471	443,810,096,779	604,802,924	444,414,899,703
業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	297,214,330,386	△ 36,718,814	506,306,024	90,739,306	36,114,082	118,260,199,671	416,070,970,655	576,108,684	416,647,079,339
事業費用	299,664,064,538	2,396,229,568	506,306,024	22,537,537,824	117,314,082	118,588,431,471	443,809,883,507	604,742,924	444,414,626,431
交付補助金	297,974,687,000	0	0	0	0	0	297,974,687,000	0	297,974,687,000
授業料等減免費交付金	0	0	0	0	0	118,340,638,600	118,340,638,600	0	118,340,638,600
借入金利息	0	2,022,339,195	0	0	0	0	2,022,339,195	0	2,022,339,195
配付寄附金	0	0	0	22,446,798,518	0	0	22,446,798,518	0	22,446,798,518
学術研究振興費	0	0	0	0	81,200,000	0	81,200,000	0	81,200,000
その他の業務費	444,865,624	357,533,843	488,342,646	86,198,616	34,137,641	80,988,807	1,492,067,177	0	1,492,067,177
一般管理費	19,644,838	16,356,530	17,963,378	4,540,690	1,976,441	2,688,164	63,170,041	604,742,924	667,912,965
雑損	1,224,867,076	0	0	0	0	164,115,900	1,388,982,976	0	1,388,982,976
事業収益	299,262,074,192	3,953,805,252	0	22,446,798,518	81,200,000	118,534,779,833	444,278,657,795	30,335,040	444,308,992,835
補助金等収益	298,010,842,126	0	0	0	0	118,368,920,310	416,379,762,436	0	416,379,762,436
貸付金利息	0	3,932,608,254	0	0	0	0	3,932,608,254	0	3,932,608,254
寄附金収益	0	0	0	22,446,798,518	81,200,000	0	22,527,998,518	0	22,527,998,518
賞与引当金見返に係る収益	3,894,874	0	0	0	0	1,098,290	4,993,164	0	4,993,164
資産見返負債戻入	22,470,116	0	0	0	0	645,333	23,115,449	0	23,115,449
財務収益	0	21,196,998	0	0	0	0	21,196,998	0	21,196,998
雑益	1,224,867,076	0	0	0	0	164,115,900	1,388,982,976	30,335,040	1,419,318,016
事業損益	△ 401,990,346	1,557,575,684	△ 506,306,024	△ 90,739,306	△ 36,114,082	△ 53,651,638	468,774,288	△ 574,407,884	△ 105,633,596
臨時損失	0	0	0	213,272	0	0	213,272	0	213,272
前期損益修正損	0	0	0	213,272	0	0	213,272	0	213,272
臨時利益	0	93,009,396	0	213,272	0	0	93,222,668	0	93,222,668
貸倒引当金戻入	0	93,009,396	0	0	0	0	93,009,396	0	93,009,396
前期損益修正益	0	0	0	213,272	0	0	213,272	0	213,272
税引前当期純損益	△ 401,990,346	1,650,585,080	△ 506,306,024	△ 90,739,306	△ 36,114,082	△ 53,651,638	561,783,684	△ 574,407,884	△ 12,624,200
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
当期純損益	△ 401,990,346	1,650,585,080	△ 506,306,024	△ 90,739,306	△ 36,114,082	△ 53,651,638	561,783,684	△ 574,467,884	△ 12,684,200
当期総損益	△ 401,990,346	1,650,585,080	△ 506,306,024	△ 90,739,306	△ 36,114,082	△ 53,651,638	561,783,684	△ 574,467,884	△ 12,684,200
総資産	399,461,650	477,697,393,285	371,904,676	24,737,586,457	5,971,285,148	1,256,855,156	510,434,486,372	460,498,118	510,894,984,490
現金及び預金	0	5,302,483,778	0	24,704,091,534	101,468,685	0	30,108,043,997	0	30,108,043,997
有価証券	0	0	0	0	300,000,000	0	300,000,000	0	300,000,000
貸付金	0	471,751,836,488	0	0	0	0	471,751,836,488	0	471,751,836,488
投資有価証券	0	0	0	0	5,522,801,317	0	5,522,801,317	0	5,522,801,317
破産更生債権等	0	277,345,959	0	0	0	0	277,345,959	0	277,345,959
その他	399,461,650	365,727,060	371,904,676	33,494,923	47,015,146	1,256,855,156	2,474,458,611	460,498,118	2,934,956,729

（注）１．事業の種類の区分方法
日本私立学校振興・共済事業団の助成業務に関する中期計画に定める事業ごとに区分しております。
２．事業の内容
補助事業：私立大学等の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、事業団が国から私立大学等経常費補助金の交付を受け、これを大学等を設置している学校法人に交付する事業
貸付事業：私立学校教育の充実及び向上並びに学校法人等の経営の安定のため、長期かつ低利の固定金利で、私立学校の校地、校舎等の施設設備及びその他経営のために必要な資金を私立学校を設置している学校法人等に貸し付ける事業
経営支援・情報提供事業：私立学校の教育条件及び学校法人の経営に関し、情報の収集、調査及び研究分析を行い、その成果を提供するとともに、関係者の依頼に応じて相談、指導・助言を行う事業
寄付金事業：私立学校の教育と研究の振興のため、法人又は個人より寄付金を受け入れ、これを寄付者が指定した学校法人に配付するとともに、私立大学等が取り組む、多様で特色ある教育や研究の次世代の担い手となる人材の育成を図るため、特色ある研究に対して研究奨励金を配付する事業
学術研究振興基金・資金事業：私立学校等における特色のある学術研究の振興に寄与し、社会的要請の強い学術研究を助成するため、経済界、私学関係者等広く一般から寄付金を受け入れた学術研究振興基金の運用益を、学術研究振興資金として私立大学等が行う学術研究に直接必要な経費に対し交付する事業
減免資金交付事業：私立大学等に係る授業料等減免に要する費用に充てるための資金を交付するために必要な国の資金の交付を受け、これを財源として、学校法人に対し、減免資金を交付する事業
３．事業費用及び総資産のうち勘定共通は、管理部門に係る費用及び資産となっております。
４．総資産は、事業間で発生した未収金（28,027,651円）を同額の未払金と相殺して表示しております。

１２ 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

（単位:円）

区分	金額	摘要
現金	100,000	
普通預金	30,015,643,997	
定期預金	92,300,000	
計	30,108,043,997	

②未収入金の明細

（単位:円）

区分	金額	摘要
国庫補助金	1,311,722,900	
その他未収入金	562,152	
計	1,312,285,052	

③未収収益の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
貸付金利息	176,027,551	
預金利息	4,665,346	
有価証券利息	14,032,934	
計	194,725,831	

(2) 主な負債

①未払費用の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
借入金利息	62,778,198	財政融資資金借入金・厚生年金経理借入金
その他	145,753	水道料金
計	62,923,951	

②預り寄附金の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
受配者指定寄付金	24,670,533,166	
その他の寄付金	30,000,000	若手・女性研究者奨励金に対する寄付金
学術研究振興基金運用益	80,600,000	翌事業年度学術研究振興費
計	24,781,133,166	

③長期預り寄附金の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
学術研究振興基金運用益	434,878,674	
その他の寄付金	10,000,000	若手・女性研究者奨励金に対する寄付金
計	444,878,674	

(3) 主な費用

①借入金利息の明細

(単位:円)

区　　分	金　　額	摘　　要
財政融資資金借入金	1,632,785,315	
厚生年金経理借入金	389,553,880	
計	2,022,339,195	

②雑損の明細

(単位:円)

区　　分	金　　額	摘　　要
国庫補助金返納額	1,388,982,976	精算による返還金支出
計	1,388,982,976	

(4) 主な収益

①寄附金収益の明細

(単位:円)

区　　分	金　　額	摘　　要
受配者指定寄付金	22,417,198,518	配付寄附金相当額
その他の寄付金	29,600,000	若手・女性研究者奨励金相当額
学術研究振興基金運用益	81,200,000	学術研究振興費相当額
計	22,527,998,518	

②雑益の明細

(単位:円)

区　　分	金　　額	摘　　要
交付補助金返還額	1,388,982,976	返還による収入
その他	30,335,040	償却債権取立による収入ほか
計	1,419,318,016	

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

〔一般経理〕

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		5,302,483,778		
貸付金	474,732,730,000			
貸倒引当金	△　2,980,893,512	471,751,836,488		
未収入金		128,589,803		
棚卸資産		527,170		
未収収益	180,669,097			
貸倒引当金	△　788,397	179,880,700		
賞与引当金見返（注）		3,894,874		
その他		1,030,982		
流動資産合計			477,368,243,795	
Ⅱ　固定資産				
１　有形固定資産				
建物	1,595,656,244			
減価償却累計額	△　1,140,803,138	454,853,106		
構築物	14,425,912			
減価償却累計額	△　11,786,154	2,639,758		
車両運搬具	10,939,965			
減価償却累計額	△　9,845,968	1,093,997		
工具器具備品	111,157,335			
減価償却累計額	△　85,400,754	25,756,581		
土地		663,175,260		
有形固定資産合計		1,147,518,702		
２　無形固定資産				
ソフトウェア		274,453,843		
電話加入権		44,000		
無形固定資産合計		274,497,843		
３　投資その他の資産				
破産更生債権等	2,388,190,623			
貸倒引当金	△　2,110,844,664	277,345,959		
その他		43,840		
投資その他の資産合計		277,389,799		
固定資産合計			1,699,406,344	
資産合計				479,067,650,139

負債の部				
Ⅰ　流動負債				
預り補助金等（注）		3,894,874		
１年以内返済長期借入金		36,025,816,000		
未払金		172,681,883		
未払費用		62,923,951		
未払法人税等		60,000		
預り金		14,716,498		
引当金				
賞与引当金	100,015,721	100,015,721		
流動負債合計			36,380,108,927	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返補助金等（注）	109,955,309	109,955,309		
長期借入金		330,995,269,000		
引当金				
退職給付引当金	1,459,456,886	1,459,456,886		
固定負債合計			332,564,681,195	
負債合計				368,944,790,122
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		108,677,863,000		
資本金合計			108,677,863,000	
Ⅱ　利益剰余金				
積立金		1,457,681,217		
当期未処理損失		△　12,684,200		
（うち当期総損失		△　12,684,200 ）		
利益剰余金合計			1,444,997,017	
純資産合計				110,122,860,017
負債純資産合計				479,067,650,139

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

〔一般経理〕

（単位：円）

経常費用			
業務費			
借入金利息	2,022,339,195		
職員給与	590,315,381		
福利費	87,518,838		
業務経費	534,965,033		
減価償却費	141,808,644		
賞与引当金繰入	62,523,071		
退職給付引当金繰入	44,910,877	3,484,381,039	
一般管理費			
役員給与	75,221,330		
職員給与	297,315,274		
福利費	54,152,709		
一般管理経費	156,665,974		
減価償却費	21,309,679		
賞与引当金繰入	37,492,650		
退職給付引当金繰入	25,755,349	667,912,965	
経常費用合計			4,152,294,004
経常収益			
補助金等収益（注）			
私立大学等経常費補助金収益（注）	36,155,126	36,155,126	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入（注）	22,470,116	22,470,116	
貸付金利息		3,932,608,254	
賞与引当金見返に係る収益		3,894,874	
財務収益			
受取利息	21,196,998	21,196,998	
雑益		30,335,040	
経常収益合計			4,046,660,408
経常損失（△）			△ 105,633,596
臨時利益			
貸倒引当金戻入		93,009,396	93,009,396
税引前当期純損失（△）			△ 12,624,200
法人税、住民税及び事業税		60,000	60,000
当期純損失（△）			△ 12,684,200
当期総損失（△）			△ 12,684,200

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

〔補助金経理〕

（単位：円）

経常費用			
業務費			
交付補助金（注）	297,974,687,000	297,974,687,000	
雑損		1,224,867,076	
経常費用合計			299,199,554,076
経常収益			
補助金等収益（注）			
私立大学等経常費補助金収益（注）	297,974,687,000	297,974,687,000	
雑益		1,224,867,076	
経常収益合計			299,199,554,076
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

〔寄付金経理〕

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	24,704,091,534		
流動資産合計		24,704,091,534	
資産合計			24,704,091,534
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り寄附金（注）	24,694,041,534		
預り金	50,000		
流動負債合計		24,694,091,534	
Ⅱ　固定負債			
長期預り寄附金（注）	10,000,000		
固定負債合計		10,000,000	
負債合計			24,704,091,534
負債純資産合計			24,704,091,534

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

〔寄付金経理〕

（単位：円）

経常費用			
業務費			
配付寄附金（注）	22,446,798,518	22,446,798,518	
経常費用合計			22,446,798,518
経常収益			
寄附金収益		22,446,798,518	
経常収益合計			22,446,798,518
経常利益			0
臨時損失			
前期損益修正損		213,272	213,272
臨時利益			
前期損益修正益		213,272	213,272
当期純利益			0
当期総利益			0

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

〔学術研究振興基金経理〕

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	101,468,685		
有価証券	300,000,000		
未収収益	14,056,734		
流動資産合計		415,525,419	
Ⅱ　固定資産			
1　投資その他の資産			
投資有価証券	5,522,801,317		
投資その他の資産合計	5,522,801,317		
固定資産合計		5,522,801,317	
資産合計			5,938,326,736
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り寄附金（注）	87,091,632		
預り金	7,045		
流動負債合計		87,098,677	
Ⅱ　固定負債			
長期預り寄附金（注）	434,878,674		
固定負債合計		434,878,674	
負債合計			521,977,351
純資産の部			
Ⅰ　資本剰余金			
民間出えん金（注）	5,416,349,385		
資本剰余金合計		5,416,349,385	
純資産合計			5,416,349,385
負債純資産合計			5,938,326,736

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

〔学術研究振興基金経理〕

（単位：円）

経常費用			
業務費			
学術研究振興費（注）	81,200,000	81,200,000	
経常費用合計			81,200,000
経常収益			
寄附金収益		81,200,000	
経常収益合計			81,200,000
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

（注）これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

〔減免資金経理〕

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
未収入金		1,211,722,900		
賞与引当金見返（注）		1,098,290		
その他		122,542		
流動資産合計			1,212,943,732	
資産合計				1,212,943,732
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
預り補助金等（注）		1,150,442,290		
未払金		61,403,152		
引当金				
賞与引当金	1,098,290	1,098,290		
流動負債合計			1,212,943,732	
負債合計				1,212,943,732
負債純資産合計				1,212,943,732

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

〔減免資金経理〕

（単位：円）

経常費用			
業務費			
授業料等減免費交付金（注）	118,340,638,600		
職員給与	21,646,072		
福利費	2,464,781		
業務経費	4,170,857		
減価償却費	645,333		
賞与引当金繰入	1,098,290	118,370,663,933	
雑損		164,115,900	
経常費用合計			118,534,779,833
経常収益			
補助金等収益（注）			
授業料等減免費交付金収益（注）	118,340,638,600		
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益（注）	28,281,710	118,368,920,310	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入（注）	645,333	645,333	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,098,290	
雑益		164,115,900	
経常収益合計			118,534,779,833
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。